

概要（日本語）
公的調達の実環境パフォーマンス：
政策の一貫性の問題

Overview

The Environmental Performance of Public Procurement:
Issues of Policy Coherence
Japanese Translation

本概要は OECD 刊行物の抜粋を翻訳したものです。
ご希望の際は、OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。
(www.oecd.org)

本概要は OECD の公式翻訳ではありません。



ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT

経済協力開発機構

エグゼクティブ・サマリー

OECD 加盟国は公的調達に関連した環境破壊を軽減するための各種プログラムを導入している

多くの OECD 加盟国は近年、公的調達の環境への悪影響を軽減するための取り組みを導入している。様々な政策やプログラムを通じて、環境基準が調達の決定に適用されている。例えば、様々な製品の再生品使用率を引き上げたり、各種資本設備で特定のエネルギー効率を達成したりするため、「グリーン公的調達(GPP)」政策が多くの国で導入されている。

こうした措置には、情報ベースの措置、訓練・コミュニケーションツール、会計・財務ツール、基準・指令などが含まれる

導入されている様々なタイプの措置としては以下が挙げられる。

- 調達担当者などに環境関連情報を提供するための、カタログやウェブサイトといった情報ベースのツール。
- 調達担当者などの環境意識を高めるための訓練・コミュニケーションツール。
- 代替的なモノやサービスを選択する際に製品の環境的特徴を十分に考慮するようにさせるための会計・財務ツール。
- (パフォーマンスベースや技術ベースの) 特定の特徴を持ったモノやサービスを購入するよう義務付ける基準や指令。

これらの措置が最大の効果を発揮する可能性があるのは、公的需要が大きく、環境への影響が異なる場合である

総需要に占める公的需要のシェアが比較的高い場合や、どのような代替的なモノやサービスを選択するかによって環境への潜在的な影響に大きな違いが出る場合、こうした措置の導入は環境に大きなメリットをもたらす可能性が高い。しかし、調達の決定がどの程度一元化・調整されているかも重要である。本報告書は、どのようなタイプの製品が GPP プログラム / 政策の対象として適しているかを評価するため、この3つの分野のすべてについてデータを検討している。

報告書は、こうした政策が他の環境政策を効果的かつ効率的に補完するようにする方

法を探っている

本報告書は、環境効果と経済効率を兼ね備えた措置につながる可能性の高い幾つかの要因について検討している。これには、GPP プログラムで用いられる手段の選択に係わる問題のほか、GPP プログラムを利用する環境政策全般に係わるより幅広い問題も含まれている。特に、GPP プログラム / 政策と他の既存の環境政策との関連が探られている。

残念ながら公式な評価はほとんど行われていないが、・・・

特定の OECD 加盟国（カナダ、英国、デンマーク、米国、オーストリア）における多くの GPP プログラム / 政策の評価が審査されている。ただ、公式の事後評価は比較的少ないこと、こうした評価を行うのに必要なデータの収集を優先的に行うべきであるということが指摘されている。

制度面、管理面で一般的なサポートを提供する必要性がこうした政策の成否を左右するように思われる

より一般的なレベルにおいては、入手可能なデータが示すところによると、こうしたプログラムがその決められた目的を達成するためには、プログラム実施への上級管理者のコミットメント、シンプルかつ透明で実用的なツールの利用、プログラムへの意識向上プログラムや研修プログラムの統合等の努力が必要とされる。

より幅広い経済への影響の方が直接的な影響よりさらに重要かもしれない

GPP プログラム / 政策の第一義的な目的は公共セクター自身の環境パフォーマンスを改善することにあるが、こうした政策は経済全体の環境集約度に間接的な影響を及ぼす可能性もあるという見方が広く受け入れられている。例えば、GPP は技術開発や環境にやさしい方向への消費行動の変化を後押しする可能性がある。ただ、どのような場合にこうした「副次的な」メリットが出てくるかをよく理解することが重要であり、予期せぬ間接的悪影響が出ないようにすることもおそらく同様に重要である。

こうした政策を次のような他の公共政策に整合的に統合する方法についても検討している

さらに、GPP 政策は、単独で導入するのではなく、他の分野の公共政策と関連して導入す

ることがその成否を左右する可能性がある」と本報告書は強調している。GPP プログラム / 政策と企業や家庭に影響を及ぼす一般的な環境政策措置のリンクばかりでなく、GPP プログラム / 政策と歳出管理の関係や調達の法的枠組みについても探られている。

これには、歳出管理の一般的な問題や特に財政、予算、会計慣行との関連も含まれている。実際、以下のような歳出管理に係わる一般的改革は公的調達の環境的性格を改善する上で目標を設定した GPP 政策と少なくとも同じくらい重要かもしれないと論じられている。

歳出管理や・・・

- 調達関連の決定に対する管理者のアカウントビリティの程度
- 単年度予算か複数年度予算かといった予算の期間
- 繰り越しや前倒しの可能性など、既存の時間的柔軟性の程度
- 各省庁間や各部署間の資本・運営コストに関する責任分担の普及度
- 資本的経費などの問題を盛り込むことを含めた、使用される会計手続きの性質

このように「良いこと尽くめ」の結果になる可能性もあるが、必ずそうなるわけではなく、様々な財政関連の障害を克服するためのよりシンプルな措置の実例 - サードパーティ・ファイナンスなど - も示されている。

国内的・国際的な調達制度などである

調達の法的枠組みについても探られている。これは、購入するモノやサービスの技術仕様、調達先の資格と選別、契約締結基準など、様々な分野の調達に環境基準を盛り込む可能性に影響を及ぼす多くの国内的、国際的政策枠組みの審査を通じて行われている。これらの点は、政府当局が入札手続きや調達全般に環境基準をどの程度盛り込めるかを理解する上で重要である。公的調達の「グリーン化」に関しては重大な法的制約は殆ど無いが、一部の法制度には曖昧かつ不透明な点があり、それが環境改善の遅れにつながっている可能性があるというのが全般的な結論である。

本報告書は教訓と今後の研究の方向性で締めくくられている

本報告書の最後で、各国の経験から学んだ教訓が簡潔に要約されるとともに、今後の研究

の方向性が示されている。また付属資料として、これらの問題の多くについて論議された2001年10月のウィーンでのワークショップの要約も掲載されている。

照会先：

グリーン公的調達に関するさらに詳しい情報は、環境局国家政策部のニック・ジョンストン（Eメール - Nick.Johnstone@oecd.org）まで。

OECD 環境プログラムに関するより一般的な情報については、ウェブサイト（<http://www.oecd.org/env/>）あるいはEメール env.contact@oecd.org まで。

本概要 は下記の OECD 刊行物（英・仏）の抜粋を翻訳したものです。

The Environmental Performance of Public Procurement: Issues of Policy Coherence

La performance environnementale des marchés publics: Vers des politiques cohérentes

© 2003, OECD

OECD 刊行物と概要はオンラインブックショップ

(www.oecd.org/bookshop) で入手可能です。

オンラインブックショップの「Title search」欄 に「overview」又は原

書名をご入力下さい（概要は原書にリンクされています）。

概要は広報情報局著作権・翻訳課によって製作されています。

電子メール: rights@oecd.org

ファックス: +33 1 45 24 13 91



© OECD, 2003

本概要の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に

許可されます。